

令和3年度第3回岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会 議事要旨

1 日 時

令和4年2月4日（金） 10：00～11：15

2 場 所

ウェブ会議（一部委員は岐阜県議会棟東棟2階 第3面会室において参加）

3 出席者

佐治木委員、大藪委員、千葉委員、伊藤委員、佐藤委員、宇野委員、酒向委員
神原委員、坂井田委員、朝田委員、野中委員、岩田委員、高橋委員、中島委員
野口（オブザーバー）、小林（オブザーバー）、野原（オブザーバー）

4 欠席者

奥村委員

5 事務局

青竹環境生活部次長、井戸廃棄物対策課長、市橋資源循環推進監
鈴木一般廃棄物係長、垣本監視指導係長

6 議題

- (1) 「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画（案）」に対する意見照会の結果と対応（案）について
資料1-1及び1-2により事務局から説明（略）

異議なし

- (2) 今後の取組の推進について
資料2及び別紙により事務局から説明（略）
その後、以下のとおり委員より情報提供及び提案

（大藪委員）

大学では年に数回、教職員も含め敷地内の清掃をしている。今後、学生にも清掃・調査への参加を呼び掛けることなど考えられる。また同じ敷地にある岐阜薬科大学とも一緒に取り組めると良い。

調査員がスマホで路上撮影するとあるが、写真を撮ってかつごみを拾うのか。

（事務局）

来年度予算要求中のため予定ではあるが、清掃活動参加者がごみをスマホで撮影し、投稿、そしてホームページで見て頂けるような仕組みを導入し、参加人数や拾われたごみの数、ごみの多い場所、清掃活動の盛んな場所など、県民に共有できる仕組みを考えている。調査だけでなくごみ拾いも行う。

（大藪委員）

大学の周りでも商店街や金融機関の方々が清掃活動をされているので、そういった方にも参加いただけるといい。

学生が積極的に楽しんでできるようなゲーム的な仕組みを取り入れると普及すると思う。

(千葉委員)

岐阜県が内陸県として海洋ごみに対する意識がなかなか持てないという中で、非常に良い計画になった。全国的にも内陸県が海ごみ問題にどのように対応するのか注目されていると思うので、この先も計画を進めてほしい。

ドライブレコーダー等を使って街中のごみをモニタリングするなど、この会議で当初から出てきた「見える化」を具体的に計画の中に織り込んだことは非常に素晴らしい。国交省も河川管理、不法投棄に関してごみマップを作成し非常に良いウェブページを作っているが、実際見に行く人が少ないという状況。「見える化」が最初ではあるが、その次は一步踏み込んで「見せる化」を是非進めてほしい。

また技術的なところで、ドライブレコーダーやスマホでは植え込みのごみが見えない。調査地点では見えている所のごみと植え込みの中のごみの比率を調べ、それをAIに学習させると精度が上がるので、検討すると良い。

(伊藤委員)

私の立場からは、森林の取扱いと環境教育の視点を考えている。

まず流木対策として森林管理のあり方を上流域で模索していく必要がある。

例えば地元下呂市では、今、森林づくり基本計画を作成しており、上流域の責任についても明記していけると良いと思っているが、上流域から見て下流のごみ、例えば流木の実態は十分に把握できていないところもあり、上流域と下流域の相互理解が進む必要がある。そういった視点で森林管理のあり方、技術的な課題を掘り起こしていく必要がある。

また、私自身環境教育に取り組んでおり、今回はごみの発生抑制に主眼を置いているが、その背景には消費行動がつながると思っている。ごみを出さないという視点も一つの表れとして重要ではあるが、もう少し広い意味でごみにつながる我々の暮らしといったものを環境教育で推進していくよう上手く位置づけていければ良い。今後、そうした情報の共有や連携の在り方を模索できるよう進めていきたい。

(佐藤委員)

体系的にまとめ、大変ボリュームがあってやりがいのある計画案になっている。

生活協同組合としては、今後も継続して3Rの取組みを進めるとともに、組合員に対する学習啓発とコミュニケーション活動によっても、計画の推進に貢献していきたい。行政やNPO、民間企業も含めた様々な取組情報を共有化し、広くフィードバックすることで計画の推進に活かしていけると良い。行動変容を促進していくためにはそれぞれの組織が出来る啓発活動を継続的にやっていくことが大切である。

生協でも組合員向け季刊誌で環境のテーマを紹介している。「エシカル」特集を組んだ際には、モニターから、「エシカルを意識したことはなかったので大変勉強になった。」とか、「買い物も安いだけで選んだり、忙しいので早く済ませようとしてパパッと買っていたが、エシカルを意識するべきだと気がついた。」など意見をいただいた。こうした啓発は地道でも継続して行うことが必要。

また、組合員向けのオンライン学習会では、生協の商品カタログにつけてあるマークの意味など、環境の基本的なことを取り上げており、この計画の中身も含めて取り組めると良い。

報告の中で、ごみを拾ってカメラに映すというのは大変面白いアイデアだが、個人

情報やプライバシーの観点から、防犯パトロールのステッカーのような形で市民の方に目的が分かるようにして実施することが必要である。

また調査結果の「見える化」について、調査した地域と調査していない地域を区別して表示することも検討課題と考える。

(宇野委員)

県内のJAグループでは、既にごみの削減、特に農業関連のプラスチックごみについて各農家が個人的に対応するのは難しいため、農協が取りまとめることで不法投棄されないような取り組みを進めている。今後もこのような取り組みを継続することが、地域貢献、さらには地域の活性化につながると良い。目新しいことでアピールすることも重要だが、まずはそれぞれの意識を変える必要があり、地道な取組かもしれないが、根気強く進めることが必要と考える。

また、協議会としてアピールしていく際には、海洋ごみ対策を何のためにやるのかという目的をしっかりと伝えていく必要がある。みんなでごみを拾いましょう、ごみを捨てないでおきましょうというのは、手段であって目的とは違う。その目的を第一的に持ってきたいと思う。

(酒向委員)

河川ごみの問題は非常に大きい問題ではあるが、年に数回大水が出ると、河川に全てのごみが集まり、海に流れる。現在、県内全ての河川に漁業協同組合があり、定期的に掃除しているが、全てを除去できる能力、人材、資金が無いため、結果としてはごみが流れていると思う。

川の中には堰がたくさんあり、堰でプラスチックごみを回収できるような仕組みをつくれば流出を抑制できるのではないかと思うが、流域が非常に広く、飛騨川・木曾川流域関連では30を超えるダムがあることから、ダム管理者とも連携し、年に何回か日を決めて一緒に取り組むと回収率が高くなると思う。

(神原委員)

森林組合連合会では、従業員による事務所敷地内の定期的な清掃やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの削減に努めている。

河川に流れ込む流木ということで、他の委員から色々話があった。連合会は、森林、林業、木材の生産で木材を扱っており、その木材が集中豪雨等によって川に流れ込み、被害が出ていることを報道等で見聞きすると非常に心が痛む。一方、最近の雨の降り方は、ご存知のとおり「何十年に一度」と毎年のように言われている。国・県を含めて、間伐により強い森づくりを進めているが、それを越えるような気象の変化で追いついていかない。国が進める国土強靱化にも手をつけることが必要と考える。

ごみの削減については、全県民参加型によって地域のコミュニティを活用して、年に何回か県下一斉に清掃するなど県民の意識改革により削減に努めることが必要。学校教育の中でも小さい頃からごみについて関心を持たせれば、大人になっても有効だと思う。

いずれにしても森林はカーボンニュートラル、いわゆる地球温暖化についても言われており、今後とも協力と支援をお願いしたい。

(坂井田委員)

本協会は平成10年に設立し、平成12年にNPO法人の資格を取ってから今年で満20年を迎える。清流長良川を次の世代に引き継ぐことを基本理念に、河原の清掃活動や、

河川利用者に対するごみの持ち帰りの呼びかけ、不法投棄等を監視するためのパトロール、小中学生や高校生を中心に環境教育や野外体験活動等を実施している。

さらに、上流県から伊勢湾にごみを流さないことを共通認識とし、上流の郡上市から下流の桑名市に至るまで地域住民や各種団体、企業、行政と協働し、長良川流域連携クリーン作戦も推進している。

今後も、このような形で長良川の環境保全に協力していきたい。

(朝田委員)

メディアとしてできることは、報道による市民への意識付けと考えている。幸いにも県内だけでなく下流県の愛知県、三重県や富山県にも紙面を出していることから、県内に限らず記事を載せて周知を図っていただけると思う。また、紙面のスペース上、例えば、QRコードから県のホームページへの誘導や、中日新聞のWebへの掲載もあり得る。

飛騨市に有名な鮎釣り名人が京都から移住された。例えば、そういった発信力のある方を通じて鮎の魅力とともにごみの実態を新聞に掲載することも考えられる。

(野中委員)

先ほど説明があった、「調査員による街中の散乱ごみ状況調査」はイベントとして行うのか。

(事務局)

来年度の予定としては、イベント的ではなく、まずは重点モデル区域の日頃の様子を確認するために行うことを考えている。

今後、重点モデル区域の中でどのように取り組みを進めていくかという方向性によっては、イベント的にできるかもしれない。具体的な方法については今後検討する。

(野中委員)

もし今後イベント的に行うのであれば、インセンティブ付けなどシビックテックな取組やGPS機能の活用など、入り口のハードルを下げる取組を行うことも一つの方法であると考えている。

多くの方は環境問題を重要だと考えているが、なかなか行動に移せない理由には堅苦しさもあると思う。

(岩田委員)

協議会の所属団体で連携し取り組みを進めていくことも重要ではあるが、パブコメでの指摘のとおり、この計画自体を県民や事業者に十分周知し、それぞれに役割を担っていただくような取組が重要である。

(高橋委員)

非常にまとまった計画になった。これからは県民への意識づけがとても重要であり難しいことだと思う。「見える化」については中高生も参加できるようにゲーム感覚で取り組める作りだと良い。

中津川市の事例紹介をさせていただく。本市は平成23年度に市民一人当たりのごみ排出量が最も多い市となったことから、26年8月、市民参加によるごみ減量検討委員会を組織し、27年2月にはごみ減量化資源化に向けた13の提言をいただいた。この提言を推進し、衣類、布類の回収、刈草・剪定枝の堆肥化、雑紙の回収等を行っている。

また29年度からごみ処理手数料の有料化も行った。これらの取組により家庭系ごみの排出量は年々減少している。

不法投棄防止については、地域と連携して不法投棄物を回収するだけでなく、警察と連携した防犯対策、啓発看板の配布、防犯カメラの貸出等を行っている。

清掃活動については、市民による一斉清掃を6月と9月の第2日曜日に行なっている。また、市職員も毎年5月30日に居住区ごとの清掃活動を行っている。清掃活動に対して市からはごみ袋の無償提供や刈草剪定枝等の無償受入れ、またリサイクルした堆肥の無料配布を行っている。

啓発については、市職員による出前講座を行っており、脱炭素からごみ減量やリサイクル、食品ロスなど多岐にわたる。令和3年3月には市民が共同でゼロカーボンシティ宣言を行い、地区ごとに脱炭素社会実現に向けた目標を掲げてもらった。目標を達成のため、市職員が地区に出向いて具体的な行動へのアドバイスをしており、本計画の話も今後出前講座に加えていきたい。

環境教育については、小学4年生の社会科の一環で、学校近くの河川から採水し、水生生物調査を中心とした河川環境教育を行っており、プラごみが河川から海に流れマイクロプラスチックになって海洋汚染につながることを教えている。

事業所から出る一般廃棄物減量に向けては、市内全事業所にアンケート調査を行いごみ減量に対し有効的な取組みをされている事業所の活動を他の会員向けに紹介する取組を行っている。

(中島委員)

具体的でコラム等も盛り込み、実効性のある計画になっていると思う。策定後は町内でも啓発していきたい。

輪之内町では、シルバー人材センターが環境パトロールとして週3日、町内の清掃をしており、町内のごみについては、非常に少ないと思っている。

また、グランドワーク輪之内では中学生や事業者と一緒に年2回、河川清掃を行っている。その他にも町内一斉の美化運動を年1回行っており、輪中の町からごみを出さない意識は町民に根付いている。今後も継続して取り組んでいく。

町内にはエコドームがあり、町民はそこを利用して資源ごみを全て排出している。利用者は非常に多いが、ごみの量は減らない状況にあることから、今後もこれまでの活動を十分推進していきたい。

来年度に向けて、環境教育の中で人材育成について町としても進めていきたいと考えているが、県で具体的に考えていることはあるか。

(事務局)

特に海ごみ対策に関しての特化した人材育成という形ではないが、今年度中に環境学習ポータルが立ち上がる予定となっている。

その中では、様々な環境に関する情報の他に、環境学習を受けたい方と提供先とを結びつけるような仕組みもあり、私どもの環境生活部の中で準備している。

人材育成の中で、ポータルサイトで提供する環境学習を体験していただくことが第一歩になるという場合もある。さらに分野を特化した学習を進めたい場合、個別の先生方に相談できる機会を提供できるよう進んでいるかと思う。またシステムが立ち上がった際にはご覧いただきたい。

(佐治木座長)

各委員から示唆に富んだ意見を多くいただいた。この協議会では、海岸漂着物と

いう主目的を見失わず、県民へのPRする際もその点を前面に押し出す必要があるということが非常に重要なポイントであると考えている。

また、一にも二にも啓発、ということで、環境教育や環境が大事だということは全県民が理解していることと思うが、いかにそれに対処していくかが重要だと多くの委員から意見をいただいた。まさにこれから考えていかなければならないことだと思う。

さらに、非常に良い計画も全県民がこれを理解しなければ、全く意味がないという話があった。ポータルサイトも含め、これからの広報活動においては様々なところでご参会の委員にも是非ご協力いただきたい。

最後に、この中で危惧しているのは、重点モデル地区が少ないことであり、今後の広報活動や取組を通じて、重点モデル地区に指定された際のメリットを各市町村にも理解いただき、もっと多くの河川の流域で協力いただけるような広報活動も非常に重要になってくることを提案させていただきたい。

以上